

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予 算(A)	決 算(B)	差 異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,950,000	4,099,360	△149,360	
	寄付金収入	1,977,000	828,896	1,148,104	
	経常経費補助金収入	33,870,000	33,644,529	225,471	
	受託金収入	26,414,000	26,412,671	1,329	
	貸付事業収入	1,100,000	104,000	996,000	
	事業収入	1,160,000	3,247,079	△2,087,079	
	介護保険事業収入	81,183,000	81,561,022	△378,022	
	就労支援事業収入	11,883,000	10,986,728	896,272	
	障害福祉サービス等事業収入	103,362,000	106,745,543	△3,383,543	
	受取利息配当金収入	19,000	983	18,017	
	その他の収入	3,086,000	3,122,488	△36,488	
	事業活動収入計 (1)	268,004,000	270,753,299	△2,749,299	
支出	人件費支出	238,710,000	233,027,002	5,682,998	
	事業費支出	22,342,000	17,357,171	4,984,829	
	事務費支出	27,046,000	21,030,868	6,015,132	
	就労支援事業支出	11,533,000	10,888,428	644,572	
	貸付事業支出	1,800,000	100,000	1,700,000	
	共同募金配分金事業費	4,658,000	4,054,972	603,028	
	助成金支出	905,000	18,000	887,000	
	その他の支出	47,000	46,250	750	
	事業活動支出計 (2)	307,041,000	286,522,691	20,518,309	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△39,037,000	△15,769,392	△23,267,608		
施設整備等に	収入				
	施設整備等補助金収入	56,017,000	56,017,000		
	固定資産売却収入	611,000	521,000	90,000	
	施設整備等収入計 (4)	56,628,000	56,538,000	90,000	
	支出				
固定資産取得支出	98,371,000	93,607,740	4,763,260		
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,008,000	2,006,400	1,600		
施設整備等支出計 (5)	100,379,000	95,614,140	4,764,860		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△43,751,000	△39,076,140	△4,674,860		
その他の活動	収入				
	基金積立資産取崩収入	47,000,000	47,000,000		
	積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000		
	その他の活動による収入	12,995,000	13,239,480	△244,480	
その他の活動収入計(7)	61,995,000	62,239,480	△244,480		
活動による	支出				
	基金積立資産支出	1,273,000	495,929	777,071	
	積立資産支出	350,000	350,000		
	その他の活動による支出	7,070,000	7,066,080	3,920	
その他の活動支出計(8)	8,693,000	7,912,009	780,991		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	53,302,000	54,327,471	△1,025,471		
予備費支出 (10)	2,231,000	-	2,231,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△31,717,000	△518,061	△31,198,939		
前期末支払資金残高(12)	31,717,000	52,555,653	△20,838,653		
当期末支払資金残高(11)+(12)		52,037,592	△52,037,592		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,099,360	4,287,870	△188,510
	寄付金収益	828,896	2,095,013	△1,266,117
	経常経費補助金収益	33,644,529	33,817,018	△172,489
	受託金収益	26,412,671	23,403,152	3,009,519
	事業収益	3,247,079	3,238,763	8,316
	介護保険事業収益	81,561,022	87,834,703	△6,273,681
	就労支援事業収益	10,986,728	12,229,401	△1,242,673
	障害福祉サービス等事業収益	106,745,543	110,192,756	△3,447,213
	その他の収益	3,002,220		3,002,220
	サービス活動収益計 (1)	270,528,048	277,098,676	△6,570,628
	費用			
	人件費	226,625,600	216,923,413	9,702,187
事業費	17,357,171	14,582,495	2,774,676	
事務費	21,030,868	16,901,587	4,129,281	
就労支援事業費用	12,053,442	13,434,281	△1,380,839	
共同募金配分金事業費	4,054,972	3,630,337	424,635	
助成金費用	18,000	20,000	△2,000	
基金組入額	495,929	377,565	118,364	
減価償却費	13,407,089	12,721,007	686,082	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,126,277	△7,782,649	△343,628	
その他の費用	46,250	91,460	△45,210	
サービス活動費用計 (2)	286,963,044	270,899,496	16,063,548	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△16,434,996	6,199,180	△22,634,176	
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	983	983	
	その他のサービス活動外収益	120,268	72,164	48,104
	サービス活動外収益計 (4)	121,251	73,147	48,104
サービス活動増減の部	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	121,251	73,147	48,104	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△16,313,745	6,272,327	△22,586,072	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	56,017,000		56,017,000
	固定資産受贈額	553,220	933,350	△380,130
	固定資産売却益	520,998		520,998
	特別収益計 (8)	57,091,218	933,350	56,157,868
	費用			
固定資産売却損・処分損	7	5	2	
国庫補助金等特別積立金積立額	56,991,145	1,511,251	55,479,894	
特別費用計 (9)	56,991,152	1,511,256	55,479,896	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	100,066	△577,906	677,972	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△16,213,679	5,694,421	△21,908,100	
繰越活動増減の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額 (12)	58,398,302	57,503,881	894,421
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	42,184,623	63,198,302	△21,013,679
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額 (15)	47,000,000		47,000,000
	その他の積立金取崩額 (16)	2,000,000		2,000,000
繰越活動増減の部	その他の積立金積立額 (17)	350,000	4,800,000	△4,450,000
	次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	90,834,623	58,398,302	32,436,321

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	83,564,302	70,320,167	13,244,135	流動負債	43,338,621	30,118,297	13,220,324
現金預金	32,564,647	34,350,762	△1,786,115	事業未払金	13,564,740	16,094,534	△2,529,794
事業未収金	34,686,255	35,883,425	△1,197,170	その他の未払金	17,961,970	1,669,980	16,291,990
未収金	16,195,450		16,195,450	1年以内返済予定リース債務	2,006,400	2,006,400	
立替金	117,950	85,980	31,970	賞与引当金	9,805,511	10,347,383	△541,872
固定資産	487,296,204	462,038,827	25,257,377	固定負債	101,195,760	109,061,690	△7,865,930
基本財産	102,807,434	15,568,060	87,239,374	リース債務	3,698,090	5,704,490	△2,006,400
建物	101,650,065	14,410,691	87,239,374	退職給付引当金	97,497,670	103,357,200	△5,859,530
定期預金	1,157,369	1,157,369		負債の部合計	144,534,381	139,179,987	5,354,394
その他の固定資産	384,488,770	446,470,767	△61,981,997	純資産の部			
建物	85,866,344	90,849,038	△4,982,694	基本金	2,707,369	2,707,369	
構築物	896,171	778,443	117,728	基金	172,384,639	218,888,710	△46,504,071
機械及び装置	2,722,455	3,846,989	△1,124,534	社会福祉振興基金	102,484,639	141,988,710	△39,504,071
車輛運搬具	6,728,529	2,501,751	4,226,778	財政調整基金	24,900,000	27,900,000	△3,000,000
器具及び備品	4,166,492	4,947,976	△781,484	介護保険事業財政調整基金	45,000,000	49,000,000	△4,000,000
建設仮勘定		3,552,900	△3,552,900	国庫補助金等特別積立金	135,292,954	86,428,086	48,864,868
ソフトウェア	452,980		452,980	その他の積立金	25,106,540	26,756,540	△1,650,000
無形リース資産	5,704,490	7,710,890	△2,006,400	備品等購入積立金	23,056,540	25,056,540	△2,000,000
退職手当積立基金預け金	79,792,130	85,965,530	△6,173,400	工賃変動積立金	1,100,000	900,000	200,000
社会福祉振興基金積立資産	102,484,639	141,988,710	△39,504,071	設備等整備積立金	950,000	800,000	150,000
財政調整基金積立資産	24,900,000	27,900,000	△3,000,000	次期繰越活動増減差額	90,834,623	58,398,302	32,436,321
介保財政調整基金積立資産	45,000,000	49,000,000	△4,000,000	(うち当期活動増減差額)	△16,213,679	5,694,421	△21,908,100
備品等購入積立資産	23,056,540	25,056,540	△2,000,000	純資産の部合計	426,326,125	393,179,007	33,147,118
工賃変動積立資産	1,100,000	900,000	200,000				
設備等整備積立資産	950,000	800,000	150,000				
貸付事業資金貸付金	668,000	672,000	△4,000				
資産の部合計	570,860,506	532,358,994	38,501,512	負債及び純資産の部合計	570,860,506	532,358,994	38,501,512

財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	那須南農業協同組合南那須支店他		運転資金として			32,564,647
			小計			32,564,647
事業未収金	栃木県国保連他		介護報酬、利用者負担金等			34,686,255
未収金	(社福)全国社会福祉協議会		退職共済預け金返還金			16,195,450
立替金	(公財)自動車リサイクル促進センター		自動車リサイクル預託料			117,950
			流動資産合計			83,564,302
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	那須烏山市初音9-7 建物、建物設備	1979年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護・障害児通所支援事業所に使用している	156,929,727	55,279,662	101,650,065
						101,650,065
定期預金	那須南農業協同組合南那須支店		定款に定められた基本財産である。			1,157,369
			基本財産合計			102,807,434
(2) その他の固定資産						
建物	那須烏山市中央2-17-13 建物、倉庫、設備他	2011年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援・訪問介護事業所に使用している	154,161,750	68,295,406	85,866,344
			小計			85,866,344
構築物	那須烏山市初音9-7 下水道接続工事		第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している	714,000	621,180	92,820
	那須烏山市初音9-7 駐車場舗装工事		第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している	604,800	383,040	221,760
	那須烏山市中央2-17-13 門扉、舗装、外構工事		第2種社会福祉事業である、就労継続支援・訪問介護事業所に使用している	6,510,000	6,509,997	3
	那須烏山市初音9-7 鳥山支所駐車場照明工事		第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している	412,500	82,500	330,000
	那須烏山市初音9-7 くれよん施設外構工事		第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している	253,000	1,412	251,588
			小計			896,171
機械及び装置	柱上高圧気中開閉器一式		第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している	470,880	204,359	266,521
	就労支援事業用資産		第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業所に使用している	10,245,054	7,789,120	2,455,934
			小計			2,722,455
車輛運搬具	トヨタハイエース他22台		利用者送迎用他	31,213,356	24,484,827	6,728,529
器具及び備品	複合機、パソコン他		第2種社会福祉事業全般に使用している	17,377,992	13,211,500	4,166,492
			小計			10,895,021
ソフトウェア	コンピューターソフトウェア一式		第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業所に使用している	478,500	25,520	452,980
無形リース資産	コンピューターソフトウェア一式		第2種社会福祉事業全般に使用している	10,032,000	4,327,510	5,704,490
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員 退職手当積立基金		職員退職金の共済への預け額			79,792,130
社会福祉振興基金積立資産	定期・決済性預金 足利銀行鳥山支店他		社会福祉事業の健全な発達、活動の活性化を図る為に積立している預金			102,484,639
財政調整基金積立資産	決済性預金 那須南農業協同組合南那須支店		将来における地域福祉事業の為に積立している預金			24,900,000
介護保険事業財政調整基金積立資産	決済性預金 那須南農業協同組合南那須支店		将来における介護保険事業の為に積立している預金			45,000,000
備品等購入積立資産	決済性預金 那須南農業協同組合南那須支店		物品の購入及び施設修繕の為に積立している預金			23,056,540
工賃変動積立資産	決済性預金 那須南農業協同組合南那須支店		就労支援事業における利用者の賃金の為に積立している預金			1,100,000
設備等整備積立資産	決済性預金 那須南農業協同組合南那須支店		就労支援事業における物品の購入、修繕の為に積立している預金			950,000
貸付事業資金貸付金	社会福祉金庫貸付事業貸付金		生活困窮者向け小口貸付事業貸付金			668,000
			その他の固定資産合計			384,488,770
			固定資産合計			487,296,204
			資産合計			570,860,506
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	給与、消費税未納付額、取引業者他					13,564,740
その他の未払金	職員退職金及び退職共済預け金					17,961,970
1年以内返済予定リース債務	リースリース(株)					2,006,400
賞与引当金	職員賞与の期末要支給額					9,805,511
			流動負債合計			43,338,621
2 固定負債						
リース債務	リースリース(株)					3,698,090
退職給付引当金	規定に基づく職員退職金の期末要支給額					97,497,670
			固定負債合計			101,195,760
			負債合計			144,534,381
			差引純資産			426,326,125

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) 本会経理規程第3条により、拠点区分ごとに下記の基準により重要性の原則を適用している。

①重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の当年度当初予算における事業活動収入計の1000分の5以下の場合。

②重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の前年度末における資産合計金額の1000分の3以下の場合。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

本会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は本会給与規程による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

本会の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は、省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）。本会では収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）

法人運営事業、社会福祉振興基金運営事業、共同募金配分金事業、資金貸付事業、ボランティアセンター活動事業、地域福祉推進事業、生活支援体制整備事業、権利擁護事業

②介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

訪問介護事業、居宅介護支援事業

③障害児通所支援拠点区分（社会福祉事業）

児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、障害児相談支援事業

④障害福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）

就労継続支援B型事業

⑤地域包括支援センター事業拠点区分（公益事業）

南那須地区地域包括支援センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	14,410,691	88,995,760	1,756,386	101,650,065
定期預金	1,157,369	0	0	1,157,369
合計	15,568,060	88,995,760	1,756,386	102,807,434

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	156,929,727	55,279,662	101,650,065
建物	154,161,750	68,295,406	85,866,344
構築物	8,494,300	7,598,129	896,171
機械及び装置	10,715,934	7,993,479	2,722,455
車輛運搬具	31,213,356	24,484,827	6,728,529
器具及び備品	17,377,992	13,211,500	4,166,492
無形リース資産	10,032,000	4,327,510	5,704,490
ソフトウェア	478,500	25,520	452,980
合計	389,403,559	181,216,033	208,187,526

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,686,255	0	34,686,255
未収金	16,195,450	0	16,195,450
社会福祉金庫貸付金	668,000	0	668,000
合計	51,549,705	0	51,549,705

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

リース資産の内容


所有権移転外ファイナンス・リース取引。法人運営事業、介護保険事業、障害児通所支援事業、障害福祉サービス事業、地域包括支援センター事業で使用するソフトウェアである。


監査報告書

令和5年5月11日

社会福祉法人 那須烏山市社会福祉協議会

会長 樋山 洋平 殿

監事 澤村 俊夫 

監事 大谷 頼正 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上